

第23回参議院議員通常選挙

日本再興に向けて残された重要課題を巡る政策論争を望む

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 長谷川 閑 史

1. 2012年12月の衆議院議員総選挙後に発足した第二次安倍内閣は、「アベノミクス」と称される経済政策を実施し、日本経済の再生に挑もうとしている。その実現には、6月に閣議決定された「骨太方針」「日本再興戦略」「規制改革実施計画」に掲げられた政策を迅速に実行に移すことはもちろんのこと、残された重要課題とされた諸改革への本格的かつ迅速な取り組みが不可欠である。
2. その意味で、今回の参議院議員通常選挙は、安倍内閣が推進してきた政策についての中間評価の場であるとともに、残された重要課題を巡る政策論争を深める重要な選挙である。しかし、各政党から公表された政権公約(マニフェスト)を見ると、残された重要課題と位置付けられていながら、大きな議論を呼ぶ改革を伴う政策について明言が先送りにされたものが存在する。そこで、各政党には、別紙に掲げる重要論点に正面から向き合い、議論を避けることなく、国民の判断に資するような政策論争を望みたい。先の東京都議会議員選挙においては、有権者の関心が高まらず、その投票率は非常に低かったが、重要論点に関する政策論争が活発になれば、有権者の政治に対する期待と関心を取り戻すことが可能となる。
3. また、これまでも度々取り上げながらも実現を阻まれてきた大きな議論を呼ぶ改革を伴う政策については、政権公約に記載された事項であっても個別の候補者が反対したり、選挙後に造反者が続出するなどの愚が繰り返されてきた。政権公約の実効性を担保し、改革の推進を後退させないためには、党内の政策一元化を図る一方で、政権公約を遵守しない公認候補者や議員への厳しい処分を実施することが求められる。日本再興を早期に実現するためには、参議院議員通常選挙終了後に、直ちに重要論点を含む政策を実行に移す必要があるが、政党内部での抵抗勢力の存在によって、改革の推進が停滞したり頓挫することがあってはならない。

【参議院選挙で議論を深めるべき重要論点】

1. 経済成長戦略

- (1) 構造改革に関する基本的考え方と規制改革・競争政策の推進の具体策
農業改革に対する基本的な考え方・全体像と具体策（農地法の改正、戸別所得補償と生産調整の見直しなど）
医療・介護改革に対する基本的な考え方・全体像と具体策（外国人医師の診療解禁、日本版 NIH の創設、保険診療と保険外診療の併用など）
- (2) 競争力確保に向けた雇用政策・人材戦略の基本的考え方と具体策
雇用の流動性を高める雇用制度改革とセーフティネットの構築（解雇ルールの明確化、労働時間法制の見直し、ハローワークの民間活用など）
人材ダイバーシティ戦略のあり方（高度外国人材のポイント制度の見直し、日本版グリーンカード等を含む多様な外国人受け入れ策など）
- (3) 日本企業の国際競争力強化施策に対する基本的考え方と具体策
多角的自由貿易体制の確立（特に TPP 協定の是非）
国際競争力の観点からの法人課税（法人実効税率低減）のあり方

2. 国家運営（統治機構）の再構築

- (1) 憲法のあるべき姿と憲法改正に対する基本的な考え方と具体策
憲法改正の発議要件の緩和を先行して改正することの是非
自衛隊のあり方と自衛権の明記
- (2) 国会（立法府）と政治改革のあるべき姿と具体策
・選挙制度改革（特に定数削減、投票価値の平等）のあり方
- (3) 行政（行政府）改革と国家公務員制度改革のあるべき姿と具体策
内閣主導と省庁横断的な行政のあり方
政官および官民の関係を踏まえた国家公務員制度改革のあり方
- (4) 国と地方の関係：地域主権・道州制のあるべき姿と具体策
・道州制導入の基本的考え方と工程表
- (5) 外交・安全保障の基本的考え方と具体策
・日本の外交・安全保障のあり方
（対米・対中関係のあり方、安全保障体制）

3. 財政政策・社会保障政策

- (1) 持続可能な財政と活力ある経済社会を支える税制のあるべき姿と具体策
 - 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の均衡の目標と具体策・工程表
 - 活力ある経済社会構築のための税制のあり方（特に消費税増税とその用途に対する考え方）

- (2) ナショナルミニマムを保障する持続可能な社会保障制度のあるべき姿と具体策
 - 社会保障給付費の抑制（給付見直し、自己負担引き上げ）効率化のあり方
 - 既得権の呪縛を断ち切った、真に公平かつ未来志向の所得再分配メカニズムの再構築

4. 震災復興政策

- (1) 復興ビジョンの策定と復旧・復興の加速化の具体策
 - ・ 復旧・復興の加速化のあり方（特に、被災地復興に対するアプローチ、とりわけ産業育成、都市の再生および福島への対応）

- (2) 復興庁の機能強化：主導的な復興事業推進主体としての国のあり方
 - ・ 復興予算と執行のあり方についての基本的考え方

5. エネルギー政策

- (1) 原発および新たなエネルギー供給体制の構築
 - 当面の電力の安定供給と原発再稼働および将来の原発政策のあり方
 - 電力料金を国際的に競争力のあるレベルに引き下げるための電力システム改革（発送電分離など）や再生可能エネルギーの導入支援のあり方

- (2) 地球温暖化対策への対応
 - ・ 温室効果ガスの削減目標（2020年までに1990年比25%減）に対する考え方

以上